

# 四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

小倉クラッチ株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	36,164	22,315	10,763	8,383	41,749
経常損失（△）（百万円）	△449	△1,135	△974	△141	△1,846
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△1,406	△1,545	△1,563	△390	△2,803
純資産額（百万円）	—	—	14,512	12,112	13,426
総資産額（百万円）	—	—	43,442	35,760	36,474
1株当たり純資産額（円）	—	—	950.11	797.23	879.65
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△93.74	△103.05	△104.25	△26.03	△186.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	32.81	33.44	36.18
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,184	967	—	—	1,135
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,047	△746	—	—	△1,313
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,736	△367	—	—	△381
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,149	4,603	4,836
従業員数（名）	—	—	1,603	1,708	1,595

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,708
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	990
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

製品名	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	5,791	87.3
マイクロクラッチ	985	99.1
一般産業用クラッチ	671	58.8
計	7,448	84.9
機械・特殊クラッチ	109	86.5
その他	34	113.6
合計	7,592	85.1

- (注) 1. 金額は売価によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

製品名	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	6,271	86.9	952	152.9
マイクロクラッチ	1,261	129.1	672	143.4
一般産業用クラッチ	829	87.9	549	103.0
計	8,362	91.5	2,174	133.8
機械・特殊クラッチ	104	116.3	102	103.0
その他	503	82.8	12	53.9
合計	8,970	91.2	2,289	131.0

- (注) 1. 金額は売価によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

製品名	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	5,872	77.8
マイクロクラッチ	1,159	98.1
一般産業用クラッチ	714	58.0
計	7,746	77.7
機械・特殊クラッチ	108	85.0
その他	528	78.8
合計	8,383	77.9

(注) 1. その他は、クラッチ以外の部品又は製品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国を始め新興国の景気は底堅い回復を維持しておりますが、北米及び欧州主要国においては、緩やかな景気回復は見られるものの、各国の経済政策の効果に負うところが大きく、先進国の景気は依然として脆弱な状況が続いております。一方、日本国内においても、景気回復の兆候はあるものの、その牽引役は自動車や家電分野等での減税策等であり、消費者物価の下落、設備投資の低迷、雇用環境の悪化と厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は8,383百万円、経常損失は141百万円、四半期純損失は390百万円となりました。

部門別の業績を示すと次のとおりであります。

#### ①輸送機器用クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門は、中国を始めとする新興国の販売は回復してきましたが、国内及び欧米の販売の回復力は弱いことから減収となりました。その結果、売上高は5,872百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

#### ②マイクロクラッチ部門

マイクロクラッチ部門は、車輜・車輜用業界向けの販売は、前年並みに持ち直してきたものの、モーター・変減速機業界向けの販売は、主要顧客の販売不振から大幅な落ち込みとなりました。OA機器業界向けの販売は比較的堅調に推移しました。その結果、売上高は1,159百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### ③一般産業用クラッチ部門

一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界の販売は、主要ユーザーの販売不振等から大幅に落ち込みましたが、昇降・運搬機械業界向けの販売は比較的堅調に推移しました。その結果、売上高は714百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

#### ④機械・特殊クラッチ部門

機械・特殊クラッチ部門は、精密機器、船舶用の販売は比較的堅調に推移してきましたが、主力の金属工作機械向けの販売が大幅に落ち込み、減収となりました。その結果、売上高は108百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### ⑤その他の部門

その他の部門は、クラッチ以外の製品及び部品の販売が減少したこと等から減収となりました。その結果、売上高は528百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は国内顧客の生産台数の減少等から5,564百万円となり、前年同期に比べ1,088百万円の減収となりました。営業損益は、経費削減策を実施したこと等により、前年同期に比べ360百万円改善し、86百万円の損失となりました。

#### ②北米及び南米

売上高は、北米内顧客の生産台数の減少等から1,471百万円となり、前年同期に比べ803百万円の減収となりました。営業損益は、経費削減策を実施したこと等により、前年同期に比べ58百万円改善し、45百万円の損失となりました。

#### ③ヨーロッパ

売上高は、欧州顧客の生産台数の減少等から647百万円となり、前年同期に比べ275百万円の減収となりました。営業損益は、売上高は減収となったものの、経費削減策を実施したこと等により、前年同期から横ばいの10百万円の利益となりました。

#### ④アジア

売上高は、アジア顧客の生産台数の減少等から700百万円となり、前年同期に比べ211百万円の減収となりました。営業損益は、売上高は減収となったものの、経費削減策を実施したこと等により、前年同期に比べ20百万円改善し、5百万円の利益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

流動資産は、主に棚卸資産の減少等により22,328百万円（前期末比388百万円減）となりました。固定資産は、主に投資その他の資産の減少等により13,432百万円（前期末比325百万円減）となりました。その結果、総資産は35,760百万円（前期末比713百万円減）となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、主に1年以内返済予定の長期借入金の増加等により19,217百万円（前期末比3,278百万円増）となり、固定負債は、主に長期借入金の減少等により4,430百万円（前期末比2,678百万円減）となりました。その結果、負債合計は23,648百万円（前期末比600百万円増）となりました。

##### (純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定の借方残が287百万円減少したものの、利益剰余金が1,545百万円減少したことにより12,112百万円（前期末比1,314百万円減）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は697百万円となり、前年同期に比べ404百万円収入が増加しました。これは、主に仕入債務の増加等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は356百万円となり、前年同期に比べ47百万円支出が減少しました。これは、主に定期預金の払戻による収入の増加等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68百万円となり、前年同期に比べ711百万円収入が減少しました。これは、主に短期借入れによる収入の減少等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は63百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 551,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,851,000	14,851	同上
単元未満株式	普通株式 131,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,851	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	534,000	—	534,000	3.44
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	551,000	—	551,000	3.55

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	178	175	208	200	220	210	205	205	200
最低 (円)	162	162	180	185	189	190	184	186	184

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	輸送機器技術本部、輸送機器生産本部、海外・空調本部担当	藤田東也	平成21年12月29日

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,271	6,599
受取手形及び売掛金	10,079	8,337
有価証券	76	76
商品及び製品	2,178	3,262
仕掛品	2,160	2,270
原材料及び貯蔵品	1,042	1,508
繰延税金資産	34	40
その他	728	807
貸倒引当金	△243	△185
流動資産合計	22,328	22,717
固定資産		
有形固定資産	※1 10,558	※1 10,597
無形固定資産	165	192
投資その他の資産		
その他	2,952	3,097
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△195	△79
投資その他の資産合計	2,707	2,967
固定資産合計	13,432	13,757
資産合計	35,760	36,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,078	7,147
短期借入金	9,587	7,490
未払法人税等	39	26
賞与引当金	52	114
関係会社整理損失引当金	455	—
その他	1,004	1,159
流動負債合計	19,217	15,938
固定負債		
長期借入金	3,207	5,609
繰延税金負債	582	781
役員退職慰労引当金	385	423
退職給付引当金	73	83
債務保証損失引当金	8	11
その他	※2 173	※2 199
固定負債合計	4,430	7,109
負債合計	23,648	23,047

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,592	11,137
自己株式	△341	△340
株主資本合計	12,954	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	280
為替換算調整勘定	△1,297	△1,584
評価・換算差額等合計	△997	△1,304
少数株主持分	155	231
純資産合計	12,112	13,426
負債純資産合計	35,760	36,474

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	36,164	22,315
売上原価	31,632	20,391
売上総利益	4,532	1,923
販売費及び一般管理費	* 4,324	* 3,226
営業利益又は営業損失 (△)	208	△1,302
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	37	28
為替差益	—	54
保険解約返戻金	—	132
不動産賃貸料	62	68
その他	106	43
営業外収益合計	260	367
営業外費用		
支払利息	161	148
手形売却損	36	9
持分法による投資損失	96	—
為替差損	545	—
その他	78	41
営業外費用合計	918	200
経常損失 (△)	△449	△1,135
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	88	—
賞与引当金戻入額	—	90
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	3
その他	3	0
特別利益合計	92	98
特別損失		
固定資産除却損	—	11
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	107	1
減損損失	—	86
関係会社整理損失引当金繰入額	—	455
たな卸資産評価損	244	—
退職特別加算金	89	—
その他	4	—
特別損失合計	446	556
税金等調整前四半期純損失 (△)	△803	△1,593
法人税、住民税及び事業税	192	88
法人税等還付税額	△42	△13
法人税等調整額	449	△47
法人税等合計	599	26
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	△75
四半期純損失 (△)	△1,406	△1,545

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,763	8,383
売上原価	9,602	7,406
売上総利益	1,161	976
販売費及び一般管理費	* 1,494	* 1,077
営業損失(△)	△333	△100
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	10	7
不動産賃貸料	20	22
その他	53	6
営業外収益合計	98	47
営業外費用		
支払利息	20	54
手形売却損	11	3
持分法による投資損失	26	—
為替差損	634	20
その他	45	9
営業外費用合計	739	88
経常損失(△)	△974	△141
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	—	8
投資有価証券評価損	107	—
減損損失	—	86
関係会社整理損失引当金繰入額	—	133
退職特別加算金	89	—
その他	4	—
特別損失合計	202	227
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,174	△368
法人税、住民税及び事業税	96	28
法人税等調整額	321	△6
法人税等合計	418	21
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	0
四半期純損失(△)	△1,563	△390

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△803	△1,593
減価償却費	1,220	958
減損損失	—	86
のれん償却額	△6	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△335	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△38
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	455
受取利息及び受取配当金	△91	△68
支払利息	161	148
為替差損益 (△は益)	65	△55
持分法による投資損益 (△は益)	96	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	3	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	1
売上債権の増減額 (△は増加)	985	△1,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	808	1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,460	802
その他	489	234
小計	1,391	935
利息及び配当金の受取額	90	68
利息の支払額	△155	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141	106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184</b>	<b>967</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,573	△2,478
定期預金の払戻による収入	2,491	2,573
有価証券の取得による支出	△47	△48
有価証券の売却による収入	47	47
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△1,034
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△43	△4
投資有価証券の売却による収入	209	—
貸付けによる支出	△27	△102
貸付金の回収による収入	10	52
保険積立金の解約による収入	—	228
その他	△72	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,047</b>	<b>△746</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,247	4,606
短期借入金の返済による支出	△3,995	△4,176
長期借入れによる収入	1,685	336
長期借入金の返済による支出	△991	△1,075
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△205	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	△232
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,149	※ 4,603

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は7百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(関係会社整理損失引当金) 当第2四半期連結会計期間より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,867百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,062百万円
※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 69百万円	※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 78百万円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 9百万円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 11百万円
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,000百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 24	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 550百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 39

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,348百万円 荷造運賃 711 賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 38 退職給付費用 102	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 948百万円 荷造運賃 439 賞与引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 190 役員退職慰労引当金繰入額 39 退職給付費用 84

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 470百万円 荷造運賃 202 賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 12 退職給付費用 35	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 330百万円 荷造運賃 188 貸倒引当金繰入額 60 役員退職慰労引当金繰入額 10 退職給付費用 21

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,812百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,663$ 現金及び現金同等物 <u>7,149</u>	現金及び預金勘定 6,271百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,668$ 現金及び現金同等物 <u>4,603</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 535千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,653	2,275	922	912	10,763	—	10,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	103	—	78	1,495	(1,495)	—
計	7,967	2,378	922	990	12,259	(1,495)	10,763
営業利益又は 営業損失 (△)	△446	△104	10	△15	△557	223	△333

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,564	1,471	647	700	8,383	—	8,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	39	—	95	1,624	(1,624)	—
計	7,054	1,510	647	795	10,008	(1,624)	8,383
営業利益又は 営業損失 (△)	△86	△45	10	5	△116	15	△100

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,668	8,040	3,279	2,176	36,164	—	36,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,505	347	—	482	6,334	(6,334)	—
計	28,174	8,387	3,279	2,658	42,499	(6,334)	36,164
営業利益又は 営業損失(△)	△46	△116	119	64	20	187	208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が8百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,807	4,423	1,617	1,467	22,315	—	22,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,254	95	0	249	3,600	(3,600)	—
計	18,062	4,518	1,617	1,716	25,915	(3,600)	22,315
営業損失(△)	△595	△515	△89	△14	△1,215	(87)	△1,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,275	922	1,301	4,499
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	10,763
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	8.6	12.1	41.8

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,563	766	872	3,202
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	8,383
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.6	9.1	10.4	38.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,040	3,297	3,915	15,252
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	36,164
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.2	9.1	10.8	42.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,615	1,884	2,126	8,627
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	22,315
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.7	8.4	9.5	38.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	797.23円	1株当たり純資産額	879.65円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △93.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △103.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△1,406	△1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,406	△1,545
期中平均株式数(千株)	15,006	14,999

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △104.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △26.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△1,563	△390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,563	△390
期中平均株式数(千株)	15,002	14,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。